

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠
事業計画

事業名(主)	女性子ども若者等の社会的孤立解消支援事業
事業名(副) <small>※任意</small>	社会とのつながり再生と多様な体験機会創出

入力数 主 20 字 副 20 字

資金分配団体名	一般社団法人SINKa
---------	-------------

休眠預金事業への採択/申請歴	対象年度・事業	申請種別・状況
	例 2021年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	1 2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(随時募集も含む)	資金分配団体に採択
	2 2021年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	3 2022年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	4	
5		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		<input type="checkbox"/>	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	2)-④働くことが困難な人への支援
		<input type="checkbox"/>	2)-⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
		<input type="checkbox"/>	2)-⑥女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	3)-⑦地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
		<input type="checkbox"/>	3)-⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	地域課題を地域で解決できる仕組みづくりと人材育成・発掘
------------------------	--------------------------	-----------------------------

入力数 27 字

実施期間	2022年12月 ~ 2024年3月	事業 対象地域	福岡県(九州地域)	事業対象者: (助成で見込む 最終受益者)	①子ども若者 ②社会的孤立を抱える女性 ③社会的脆弱性を抱える方	事業 対象者人 数	①1,000人 ②200人 ③50人
------	--------------------	------------	-----------	-----------------------------	----------------------------------------	-----------------	--------------------------

I. 団体の社会的役割

(1)団体の目的
定款にて定める目的は以下1～3の通り。当法人は九州全域を対象とし、十数年に渡り、一貫して社会起業家の育成および事業立ち上げ支援を行ってきた。支援実績がある分野は多岐に渡り、今回対象とする「子育て支援」・「若者支援」・「障がい者支援」・「女性支援」等も含まれている。 (定款で定める「目的」) 1.社会的起業家・社会的企業の創出・育成事業 2.社会的起業家・社会的企業支援事業 3.そのほか、当法人の目的を達成するために必要な事業 (支援実績のある分野) 子育て支援、青少年育成、教育（不登校・プログラミング・国際理解・）、引きこもり支援、障がい者支援、女性支援（シングルマザーとその子供の支援）、芸術（音楽・絵画・伝統芸能・ダンス）、スポーツ振興、雇用促進、就労支援（含、リスキリング）、人材育成、健康増進、高齢者支援、環境保全、資源循環（リサイクル）、地域振興（農村・山間部）、まちづくり、地域コミュニティ構築、防犯、防災、農業、観光、国際協力、中山間地域の地域づくりなど
(2)団体の概要・事業内容等
地域や社会における課題は、主に行政等公的機関が対応してきたが、人口減少や課題の多様化・複合化などを踏まえると、それら課題の全てを公的機関が対応する事は難しい状況である。 当法人は社会課題解決のための手段の一つとして、早くからソーシャルビジネス（以下SB）の有用性を提唱しており、九州地域におけるSB担い手の育成に、十数年に渡り取り組んできた。 当法人は九州で社会起業家になりたい、社会起業家を応援したい、社会的事業に取り組みたい人々の集まりとしてH18年4月に任意団体として設立された。社会起業家・社会的企業の育成・支援を行う全国組織、一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク（SBN）にフェローとして参画している他、九州経済産業局のSDGs経営推進フォーラム分科会として定期的に「九州休眠預金実践経営戦略会議」を開催している。（過去26回開催） 具体的な活動実績としては、公益活動実施企業および団体の運営支援、公益活動に携わる人材の育成、民間企業の社会貢献推進、事業型NPO育成事業（福岡県委託）、SBの認知度を高めるためのセミナー開催等があり、これらの活動を通じて、社会課題を解決し、地域を豊かにするのに必要な「人」・「事業」・「組織」を創り出す試みを継続してきた結果、今までに100を超える組織・事業の立ち上げに関わっている。 また、当法人は地方創生計画策定にかかる提言も行っており、福岡県遠賀町では起業支援施設の開設・運営を通じて、過去5年間に20以上の起業家を輩出している。（中にはソーシャルビジネスの担い手となり、地域課題に取り組んでいる方も。）福岡県東峰村では地方創生事業を通じて、地域に雇用と収入を生み出している。 休眠預金等活用事業においては、2021年度採択事業では資金分配団体として離島を含め九州全域で活動、2022年度採択事業ではコンソーシアム団体として参画。

入力数 (1) 438 字 (2) 799 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題
昨年度「子育て支援」「若者支援」「障がい者支援」「女性支援」分野を対象とするプログラムで資金分配団体に採択され、九州全域を対象として実行団体公募を行った。3百万円～1千万円規模で3～5件採択する想定のところ結果的に22件、計1億4千万円の申請があった。上記から社会的脆弱性を抱える方向けの支援が不足していることが分かった。2019年から随時実施している団体ヒアリングでは、コロナの影響で子ども・若者が自宅にこもり社会的孤立等に陥っていることが分かった。関連して、育児情報誌アンケートで、コロナで職を失う人、生活不安・ストレス等からの暴言、子どもの目の前で家族へのDV増加が示された。 更に当法人は九州地域における具体的支援ニーズ把握のため、現地に出向き活動団体・関係機関からヒアリングを行い、以下の通り課題の抽出を行った。（ヒアリング実施数：約300団体） ①公的支援でカバーされない支援ニーズが多くある。まずは緊急に支援の量的拡大が必要。 ②コロナ禍により社会的脆弱性を抱える層の支援の糸口となっていた「人と人のつながり」が断たれ、支援が届きにくくなっている。 ③必要な人に必要な支援を届けるためには、人と人とのつながり、コロナで失われたコミュニティの再生が急務。つながり再生・コミュニティ再生のためには、人と人が集う場の創出及び体験機会創出が必要。 ④コロナ収束後も、地域集団活動は自然に元には戻らない。数年に及ぶ、ふれあい・体験活動の停止、自治・学校・PTAコミュニティ活動の停滞等により、地域の人々が繋がる機会を喪失した。 ⑤物価高騰を受け、社会的脆弱性を抱える層により大きな影響が出ている。 以上のことから、つながり再生と多様な体験機会創出や集合活動を通じた地域コミュニティ再構築が急務であり、SB・コミュニティビジネスの手法を取り入れて自立・自走して地域の仕事場を再構築する。

入力数 797 字

(2)新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠の助成申請に至った理由
新型コロナ禍は特に孤立孤独を抱える女性・子ども若者・社会的脆弱性を抱える方への影響が大きい。また、それらの人達を支援するコミュニティの活動停滞もたらした。 中でも感動を共有できる体験活動の停止や地域コミュニティづくりの停滞、新しい暮らしをつくる地域リーダーの不在は社会的孤立を加速させている。行政は就労支援など個別の対応に留まり、包括的な対応が出来ていない。また、物価高騰を受け、支援対象者が大きな影響を受けている。このような中で地域課題対応実績を多数有する当法人と民間のNPO・団体・企業・大学等が連携して本テーマにおける活動を行うことは休眠預金活用の本旨に沿っていると考えている。

入力数 292 字

III. 事業

(1)事業の概要
福岡県を中心とした九州の子ども若者、女性、社会的脆弱性を抱える方に対し、女性視点など多様性を考慮しつつ体験機会の提供による心の拠り所となる仲間作り・拠点づくりや、オンライン等も活用した交流の場を創出する。コロナ長期化によるストレスを感じている子どもや孤立した若者・女性の暮らしと心の平穏につながる支援により負担軽減につなげる。同時に、停滞している地域コミュニティの自立・自走につなげ、多様な人材の活動を通じて困難を抱える方に支援を届ける。当法人が得意とするSB・コミュニティビジネス、事業型NPO創出等による活動継続の基盤整備を行い、モデル化のための土台構築する第一歩とする。

入力数 287 字

資金支援

(2)-①活動（実行団体の活動想定）		時期			
コロナで自宅待機を余儀なくされた小中学生に対し集合活動、キャンプ、野外活動（海・川・山・農業・地域活動団体）、スポーツなど共感を伴う体験活動、高校・大学生と地域団体の交流活動。地域組織（地縁組織、スポーツ組織、おやじの会等）との連携を図り、継続させる仕組みづくりに着手する。		2023年3月～2024年2月			
自治体（教育委員会・先生）と連携し、引きこもり・不登校生徒の個々の特性に応じた体験・交流活動による支援、SNSを使った非対面相談窓口の設置や通学できない生徒に対する家庭訪問相談活動。行政との連携、個別支援組織との連携など事業継続のための協力的体制構築への足掛かりをつくる。		2023年3月～2024年2月			
高齢化した町内集落などでのリーダー育成などによるコミュニティづくり（再構築）と体験につながる都市農村間の団体との交流。活動維持・継続のための関係人口増加のための産直・銘柄化など取り組みの事業化へ一歩踏み出す。		2023年3月～2024年2月			
重度障がい者・乳幼児とその家族など交流活動参加が難しい方に対する野外活動体験等の提供や一次預かりなどの介護者（女性）負担の低減に係る活動。事業継続のための関係者・共感を増やすための広報活動、サービスの一部有料化含めコミュニティビジネス創出推進に取り組む。		2023年3月～2024年2月			
女性がいきいきと輝ける語り場、ママカフェ、ヨガ、子供共同体験。女性の経済的自立支援事業。支援団体の連携強化につながる取り組み強化。必要に応じて政策提言などにつなげる。		2023年3月～2024年2月			
(2)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）		実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①体験型イベント等の提供による心の拠り所となる仲間作り・拠点づくりや、オンライン等も活用した交流。 ②孤立する女性等の暮らしと心の平穏につながる支援活動 ③社会的脆弱性を抱える人への支援活動 ④各地域でのコミュニティ構築・再生 ⑤事業化モデルの構築		①集合活動、体験型イベント参加者数（子ども若者） ②女性等への支援数 ③社会的脆弱性を抱える人への支援数 ④コミュニティ数 ⑤事業化モデル数	実績カウント アンケート 聞き取り調査	①1,000人 ②200人 ③50人 ④3 ⑤1	2024年3月

非資金支援

(3)-①活動（資金分配団体による伴走支援）		時期			
①福祉、教育、評価、体験活動やビジネスの専門家による女性視点など多様性を踏まえた協議会を設置し、事前、事後の事業評価及び実行団体へのアドバイス等伴走支援を行う。 ②実行団体の事務局機能に関する支援。 ③インパクト評価について個別に指導、全体研修を行い、実行団体と事業の目標を共有する。 ④実行団体の状況・課題に応じて地域住民（おやじの会、自治会等）や大学生、行政その他公的機関、協力団体とのマッチングを実施し課題解決を図る。連携先候補となる団体・企業、地方自治体等の紹介等 ⑤実行団体間の連携強化のためのネットワークづくりのための、実行団体活動の広報・情報発信支援。共通事項についての研修、個別相互面談を行い関係性を強化する。 ⑥地域間交流のための「市民公益活動チャレンジセンター」の活用促進。 ⑦実行団体への経営面に関する研修。課題を整理し公的制度理解を踏まえた提言形成に関する助言。出口戦略策定、事業化推進に関する助言（資金調達に関する専門家による助言・指導、事業化に係る相談・助言）、ファンドレイジングを行い、事業継続の基盤整備につなげる。また、事業進捗に合わせて対象課題の構造把握を行い、事業終了後の次ステップ案件形成につなげる。 ⑧当法人が有するネットワークを活用したアドバイザー、評価専門家等の紹介。 ⑨集合研修、オープンダイアログでの、発表プレゼンテーションを通じた事業ブラッシュアップ等によるモデル事例化及び九州での展開を図る。		①2023年4月、2024年1月 ②-⑨2023年3月～2024年2月			
(3)-②アウトプット（事業の実施により生み出された「結果」）		実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①協議会等による伴走支援 ②実行団体規程等整備等支援 ③インパクト評価に係る研修 ④地域団体、企業・団体とのマッチング ⑤コミュニティ・ネットワーク ⑥地域間交流 ⑦出口戦略の策定に係る助言、事業化、ファンドレイジング ⑧アドバイザー等紹介 ⑨ダイアログ・プレゼンテーションの実施		①伴奏支援数 ②事業実施に係る規程等整備（確認）数 ③研修数 ④マッチング数 ⑤コミュニティ・ネットワーク数 ⑥交流数 ⑦戦略策定助言数、事業化本数・ファンドレイジング事例数 ⑧アドバイザー等紹介数 ⑨ダイアログ・プレゼンテーション実施数	実績カウント 聞き取り調査	①100回（月次含む） ②20本 ③2回 ④5団体 ⑤3 ⑥5団体 ⑦10回、2件 ⑧5人 ⑨2回	2024年2月
(4)事業終了後に目標とする状態（短期アウトカム）		実施・到達状況の目安とする指標（任意）	把握方法（任意）	目標値/目標状態（任意）	目標達成時期（任意）
福岡県を中心とした九州の女性、子ども、若者、社会的脆弱性を抱える方に対し、女性視点を含めた多様性を考慮しつつ体験型イベント等の提供による心の拠り所となる仲間作り・拠点づくりや、オンライン等も活用した交流の場を創出されている。コロナ長期化によるストレスを感じている孤立した女性・若者、子どもの暮らしと心の平穏につながる支援が行われている。地域コミュニティが再構築され多様な人材が活躍し、コミュニティビジネス、事業型NPO創出等による活動継続の基盤整備が出来ている社会。		採択後専門家意見も考慮して決定しますが、事業継続数を指標としたいと考えています。	アウトプットの達成度	アウトプット目標値	事業終了時

IV. 実行団体の募集

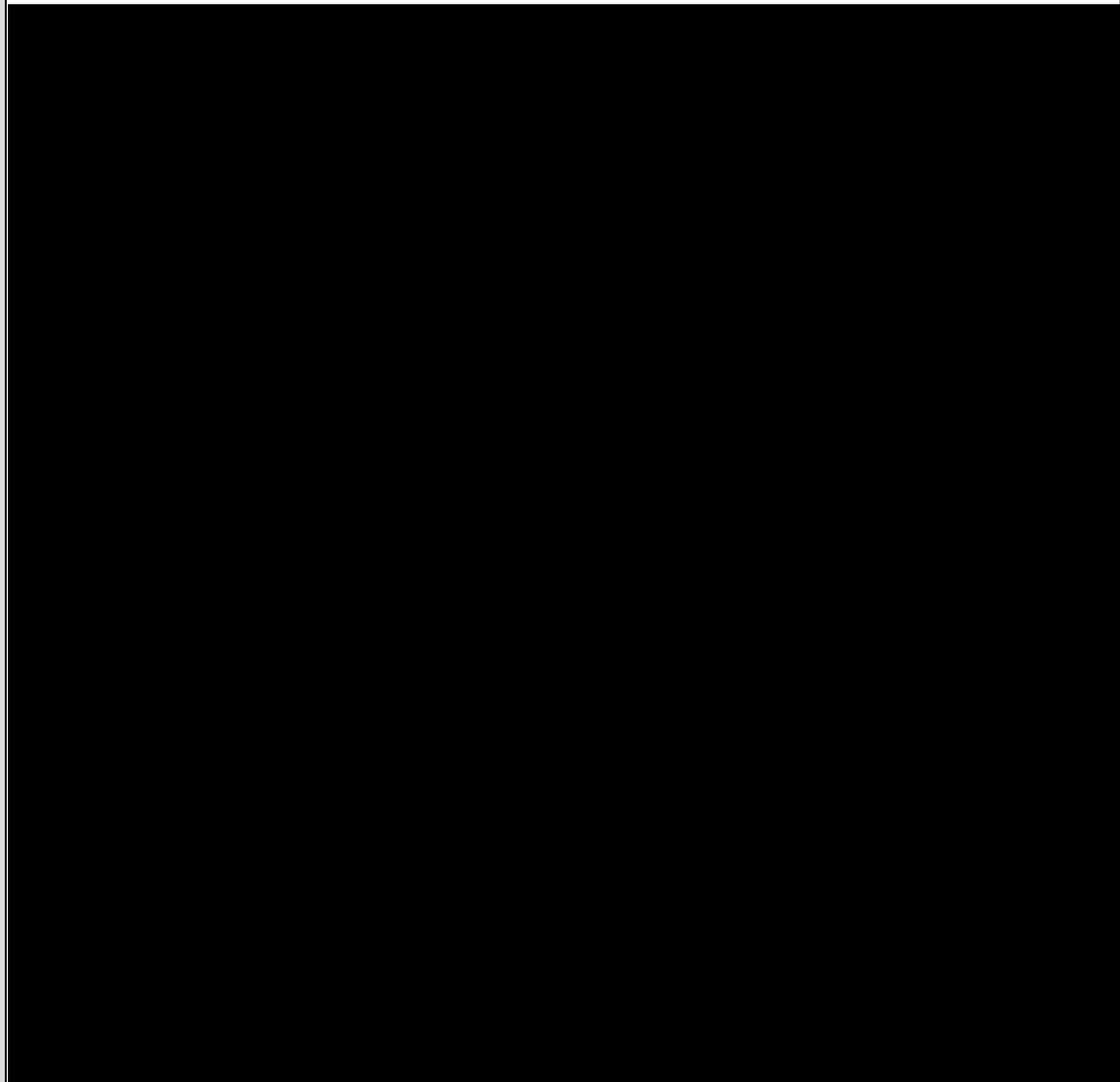
<p>(1) 採択予定実行団体数</p>	<p>10団体程度</p>	<p>(2) 1 実行団体当たり助成金額</p>	<p>200～1,000万円：4団体 1,000～3,000万円：6団体</p>
<p>(3) 申請数確保に向けた工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度採択の休眠預金事業でも3～5件の募集に対し、22件の応募があった。審査の際に審査員、オブザーバーである事業POからの「草の根活動にも機会を」との意見を受けて、比較的少額の申請にも、活動の意義を踏まえて助成対象としたい。 ・2021年度採択の通常枠では説明会に120を超える団体の参加を得て、30件の応募があった。 ・当法人はコロナ禍での必要な支援策を検討するにあたり、九州全域に休眠預金アンケートを実施し、NPO法人、市民公益活動団体等に計5回、のべ576団体より回答を得ており、申請数は一定程度確保できる。5回目には213件の回答があり、休眠預金への質問や相談を多数受けている。併せて女性向けアンケート調査実施。 ・「九州休眠預金実践経営戦略会議」を過去26回開催し、九州各地の本事業推進に係る関係者・市民の理解醸成に努めるとともに、本事業への参画を呼びかけ。それに伴い、鹿児島・大分・熊本・宮崎・長崎などを訪問し、実情をヒアリングして実行団体と中小企業とのマッチングを増やし、民間公益活動の裾野を広げ申請に向けて調整を実施。 ・既存のネットワーク（メルマガ、フェイスブック等のSNS）のべ約13,000人への広報。子育て情報誌・女性支援団体・NPO支援センターとの連携。 ・公募説明会→申請書の書き方勉強会→事業概要フォーマット事前提出を受けての個別相談という手順により申請内容のレベルアップを図る。 ・九州で資金分配団体として採択されている、筑後川コミュニティ財団や九州経済調査協会と連携し、彼らのネットワークにも周知を図る。 ・環境、まちづくり、グリーンツーリズム、農泊、自然体験施設等への広報 		
<p>(4) 予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・審査スケジュール 実行団体公募 2023年2月 実行団体採択 2023年3月 ・審査構成 応募多数の場合、事務局による書類審査を実施 コンプライアンス上の問題がないことを確認の上、経験・学識を有する外部有識者5名程度を審査委員として任命する。 評価に当たっては、資金分配団体公募要領にある選定基準を基に、事業内容が評価として適宜反映されるよう設計した評価基準により審査委員が採点を実施する。 必要に応じ、書面による審査に加えて、現地視察を行い、書面のみならず実行団体からのプレゼンテーションを行ってもらい、最終評価を確定させる。 なお、オンラインでの審査も経験済みである。その際は、審査員への事前説明及び審査打合せを随時実施する。資料は審査終了後審査コメントと共に回収する。 ・留意点 ガバナンス・コンプライアンス、事業の妥当性、実行可能性、継続性などを重視し、また地域特性、団体の課題解決に係る熱意も確認する。 ガバナンスに関しては、非営利組織評価センターのガバナンスチェックリストなどを説明会等で提示し、理解と実践に努めてもらう。 		

V. 事業実施体制

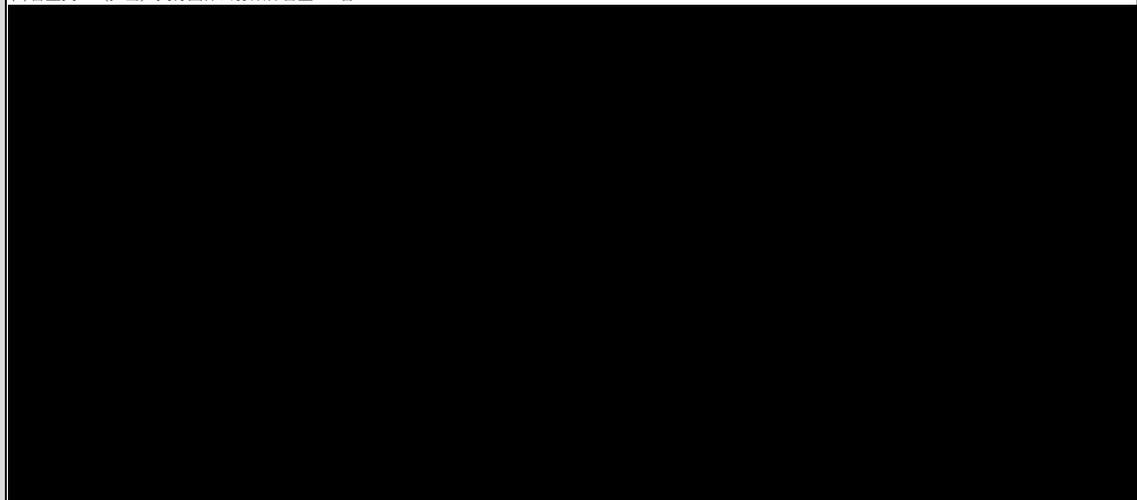
(1)メンバー構成と各メンバーの役割

一般社団法人SINKaの2020年度採択の「子ども若者、生活困窮者応援笑顔創出事業」、2021年度採択の「SB第3世代による九州位置（地域）価値創造事業」のノウハウを活かし、地域課題に対しビジネスの手法を取り入れ、コミュニティづくり等の支援を行い、実行団体の様々な課題解決に対応できる体制とした。また、POとは違う視点と専門性で伴走支援をより強固なものにするために協議会を設置する。委員には、社会福祉、教育、環境、体験活動、防災、拠点づくり、女性起業家、SDGsなど実行団体が抱える課題の多様性を理解し、女性の視点などを反映できる審査体制にしている。

(1) PO （担当） 本事業に係る企画立案、運営管理、伴走支援



(2)審査員 （担当） 実行団体公募案件審査 6名



(3)協議会委員

協議会は専門性を持つ委員と、2020年度の実行団体メンバーより構成される。

POとは違う視点と専門性で伴走支援をより強固なものにする

(担当) 課題抽出、分析、解決策の策定等への協力

<委員> 10人程度+2020年度コロナ枠実行団体メンバーによるアドバイス

(4)事務局 (担当) 本事業全体統括

<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>○九州経済産業局による九州SDGs経営推進フォーラム分科会 九州各地から982社加盟（2022年9月）。[]がフォーラム運営委員を務める。月1回フォーラム会員に対して資金分配団体・実行団体の普及促進のための説明及び九州各地の団体から課題集め・申請準備出来るようダイアログを開催。福岡県、福岡市、北九州市、久留米市ほか九州のNPOセンターとの連携。農泊・農業体験・自然体験施設との連携。</p> <p>○[]九州の多様な課題解決に取り組む資金分配団体・実行団体が活動できるよう分野別のプログラムオフィサー育成のための研修の場を設けていく。</p> <p>○EPO九州、九州GPN（グリーン購入ネットワーク）、福岡県美しいまちづくり協議会、地域づくり団体、グリーンツーリズム団体との連携。</p> <p>○FBグループ 九州ふくおかNPO・CSOネットワーク（439人）、九州SDGs行動・事業・経営ネットワーク（798人）、九州で休眠預金を民間公益活動に有効活用する人のネットワーク（139人）、などのネットワークとの連携を図る。</p> <p>○福岡市関係部署、[]行政及び地域の大学との周知に係る連携を図る。</p> <p>○実行団体の案件や状況により、地域住民（おやじの会、自治会、民生委員）や行政その他公的機関、協力団体とのマッチング、ネットワーク構築</p> <p>○広報：[]</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>・想定されるリスク 事業を的確かつ公正に実施できる管理体制</p> <p>・リスクに対する管理体制 ガバナンス・コンプライアンスについては、内部統制やリスクマネジメントを向上させる部門により適切に統制を行う。担当理事の設置。 コンプライアンス委員会の設置等の順守等を通じた適切な事業執行体制を構築する。</p>

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>			
<p>①コロナウイルス感染症に係る事業</p>			
<p>本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>
<p>本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>	
<p>本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>
<p>②-1その他、助成金等の分配の実績</p>			
<p>・2020年7月豪雨復興支援、2021年8月豪雨に際して、HP、SNS等を通じて広報し、支援金を集め、活動団地支援金として分配及び伴走支援を実施。 ・2021年度は、福岡子ども応援プロジェクト～コロナ禍でもチャレンジ！～を立ち上げ、SINKa基金に支援金を集め、福岡の活動団体に分配。 ・2022年度は、SINKa基金に支援金を集め、福岡の活動団体に分配予定。</p>			
<p>②-2前年度に助成した団体数</p>	<p>19</p>		<p>②-3前年度の助成総額 30,400,000</p>
<p>(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>			
<p>○参加者評価型（SDGs）ビジネスプランプレゼンテーションの開催（毎月開催） ○ソーシャルビジネス・SDGs研究会の開催（毎月開催） 参加者がプレゼンして他者からの評価、自己評価を繰り返しながら成長を促す。これらを通じて、人、事業、組織を100以上輩出してきている。 ○九州休眠預金実践経営戦略会議の設置・開催 休眠預金に関連する団体間の情報交換及び実行団体となり得る団体の掘りしや育成を目的とした会議を設置し、県内外の関係者との連携を進めている。個別相談も実施。 ○福岡県NPO・ボランティアセンター運営業務（2020年度） 当該センターの施設運営及び相談対応（伴走支援）常設の県域センターとして設立・認証に係る相談から協働、事業運営管理までをワンストップで対応。 ○遠賀町（福岡県）起業支援施設運営業務（2017年度～現在） 当該施設運営全般、起業支援に係る交流会、セミナーの開催、起業支援相談対応（伴走支援）。 ○NPO法人等の個別支援実施実績 NPOの個別支援事業の実績を有しており、事業型NPO育成事業 NPOマネジメント強化プロジェクト（福岡県）においては、NPOマネジメント強化セミナーの開催、NPOビジネスプランコンテストの開催及び個別支援を50団体に対して実施。 県が行うNPO・ボランティアの支援（業務委託）に係る事業実施及び事業展開にあたって助言指導を行った。 ○社会的インパクト評価普及・啓発 当法人は内閣府が主管する社会的インパクト評価実践研修の一環として社会的インパクト評価に係る研究会を開催した。 ・ソーシャルビジネス（以下SB）研究会【社会的インパクト評価ネットワークが必要な訳？～個々のロジックモデルから見える価値、未来への存在意義とやりがい～】2017年4月11日 また、日本財団と一般財団法人非営利組織評価センターが推進している第三者組織評価に係る研究会を開催。 ・SB研究会【第三者組織評価制度】説明会2018年1月9日 ・【非営利組織の第三者評価説明会in福岡】2020年2月18日 ○SDGs（ソーシャルビジネス）に関するセミナー、交流の場を設置運営 各自治体、企業、団体の普及啓発を進めている。 ○福岡県で一番小さな村「東峰村」での親子SDGsチャレンジ体験。 ○福岡県グリーンツーリズム協議会事務局運営。 ○コミュニティビジネス販路拡大支援センター運営（[]） ○東峰村竹棚田景観保全プロジェクト実施。</p>			